

事業 067	事務事業名	子どもの悩み総合相談事業 (子ども条例推進費)				担当部署	部名	福祉保健部	
							課名	子ども課	
						電話	82-1965		
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいいきいと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第4章 みんなが思いやりあるまちづくり						項	児童福祉費
	施策名(節)	第2節 人権尊重社会の推進						目	児童福祉総務費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 - 年度			
根拠法令・要綱等		射水市子どもの悩み総合相談室要綱							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	9	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	悩みを抱える子どもやその保護者		
	意図 (どのような状態に)	幅広く相談を受け付け、悩みの解消や専門機関への橋渡しを行う。		
事業内容	手段 (どのような方法で)	専門相談員との面談・電話相談、メール相談		

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	相談件数	件	712	800	855	106.9	850	-	-
	相談事業のため、最終目標は設定しない(H22年度目標は見込数)。								

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	開設日数	日	243	240	242	100.8	240

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	コスト	直接事業費		3,945 千円	2,791 千円	29.3
	人件費		1,449 千円	1,428 千円	1.4	1,428 千円
	退職手当引当金相当額		210 千円	210 千円	0.0	210 千円
	事業コスト計		5,604 千円	4,429 千円	21.0	4,114 千円
財源内訳	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		5,604 千円	4,429 千円	21.0	4,114 千円
	当該事務従事職員数		0.21 人	0.21 人	0.0	0.21 人

評価項目	点数	説明
必要性	4	悩みを抱える子どもや保護者にとっての最初の相談窓口として設置されたもので、悩み解消の突破口としての役割は大きい。
有効性	4	相談者は、電話相談、メールなどで「話す」ことだけで悩みの解消につながる例も多く、重度になる前の予防的役割も果たしている。
達成度	4	事例によって、専門機関につなぎ解決を図るなどの例もあり、相談件数は年々伸びている。
効率性	4	専門相談員の半日交替・シフト制であり、時給も専門相談員としては安価である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	現在の設置場所が広く周知されたことから、直接面談に訪れる相談者も多く(全体の2割)、引き続き事業の継続が必要。

事業	子どもの権利支援センター運営事業				担当部署	部名	福祉保健部	
068	事務事業名 (子ども条例推進費)					課名	子ども課	
						電話	82-1965	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち		予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第4章 みんなが思いやりあるまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第2節 人権尊重社会の推進					目	児童福祉総務費
事業開始・終了年度	平成 17 年度		~	平成 - 年度				
根拠法令・要綱等	子どもの権利支援センター条例・子どもの権利支援センター条例施行規則							
計画掲載	射水市総合計画実施計画	有	9 頁	個別計画	射水市子どもに関する施策推進計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	いじめなどで心に不安のある子どもたち
	意図 (どのような状態に)	安心して過ごすことのできる居場所を提供する。
事業内容	手段 (どのような方法で)	「子どもの権利支援センター」を設置し、居場所の提供をするとともに、傷ついた子どもの心の回復のため、相談事業を実施する。

成果指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	利用者延人数	人	1896	1800	1128	62.7	1800	-	-
	子ども相談件数	件	140	140	76	54.3	140	-	-
	相談事業のため、最終目標は設定しない(H22年度目標は見込数)。								

活動指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標
				目標	実績	達成率	
	開所日数	日	241	240	240	100.0	240

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	6,049 千円	4,767 千円	21.2	4,880 千円
	人件費	483 千円	476 千円	1.4	476 千円	
	退職手当引当金相当額	70 千円	70 千円	0.0	70 千円	
	事業コスト計	6,602 千円	5,313 千円	19.5	5,426 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	6,602 千円	5,313 千円	19.5	5,426 千円	
	当該事務従事職員数	0.07 人	0.07 人	0.0	0.07 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	射水市子どもの権利支援センター条例に基づき設置されたものであり、子どもの権利に関する施策の推進を図るための活動拠点として必要である。
有効性	3	いじめ・不登校・ひきこもりなどの子どもたちが、外への一歩をふみだせる場となっている。
達成度	3	利用者は年々増加傾向にあったが、困難な子どもたちの対応から職員が体調を崩し、一時利用者の減となった。
効率性	4	事業委託料の大部分が人件費であり、難しい精神状態の子どもたちの対応は、コストだけで図れない部分が大い。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	子どもの権利支援を必要とする場面は、まだまだ多く、活動拠点が必要である。また、不登校などに悩む子どもたちの唯一の居場所となっているため、広く周知された現在の場所で今後も事業の継続が必要。

事業 069	補助金の名称	子どもの権利支援センター運営補助金				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子ども課
						電話	82-1965	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち		予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第4章 みんなが思いやりあるまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第2節 人権尊重社会の推進					目	児童福祉総務費
補助期間		平成 17 年度		~		平成 - 年度		
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象(交付先)	NPO法人 子どもの権利支援センター ぱれっと					
	意図(補助目的)	いじめなどで心に不安のある子どもたちが徐々に他と関わられるように活動を支援する。					
事業内容	手段(主な活動)	「子どもの権利支援センター」に通う子どもたちの活動を支援するため、事業を企画・運営し、自立を促す。					
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	利用者延人数	人	1896	1800	1128	62.7

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	(金額)	346 千円	(金額)	346 千円	(金額)	360 千円		
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件		
	補助区分	内 容				上限額		
	定額補助	活動事業を企画・運営する臨時職員の賃金の1/2				360 千円		
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載							
その他								

評価項目	点数	説明
妥当性	4	いじめなどで心に不安のある子どもたちにとって、「子どもの権利支援センター」での活動は、唯一、自立への一歩である。
有効性	3	同様の施設は市内になく、対象となる児童・生徒は少なくとも必要不可欠である。
効率性	4	ボランティアを活用するなど必要最小限の経費となるようにしている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	子どもの権利支援センターにくる子どもたちが次のステップに進めるには活動を支援することが必要である。 NPO法人の自主財源のみで人員を手当てするには、限りがあり今後とも補助が必要。

事業	補助金の名称	放課後児童クラブ運営補助金				担当部署	部名	福祉保健部	
070							課名	子ども課	
							電話	82-1953	
総合計画	施策の大綱	第1部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第1章 元気な声が響くまちづくり						項	児童福祉費
	施策名(節)	第1節 子育て支援の推進						目	児童福祉総務費
補助期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度								
根拠法令・要綱等	放課後子どもプラン推進事業実施要綱、放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱								

事業目的	対象(交付先)	放課後児童クラブ運営主体(保護者会及び運営委員会)					
	意図(補助目的)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校等に通う子ども(1~3年生)たちに、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業であり、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成を目的としている。					
事業内容	手段(主な活動)	国の放課後子どもプラン推進事業の一事業であり、国の補助基準に基づき各運営主体に補助金を交付するとともに、国のガイドラインに沿って適正に運営され、更に質の向上が図られるよう必要な助言と指導を行っている。保護者ニーズに応じた運営を確立するために、放課後児童クラブの運営は、保護者や地域の運営委員会に移していく(運営の民営化)方針である。					
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
				放課後児童クラブ運営の民営化	運営主体	5
放課後児童クラブ利用児童数	人	645	609	609	100.0	
放課後児童クラブ実施箇所数	箇所	12	13	13	100.0	

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	16,705 千円	(金額)	16,450 千円	(金額)	29,965 千円	
	(件数)	5 件	(件数)	5 件	(件数)	9 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	国の「放課後児童健全育成事業等実施要綱」に基づき、国(1/3)及び県(1/3)の補助を受け実施している。交付する補助金の上限額については、開設日数や児童数により基準額が定められており、その基準額を超える補助金は交付しない。				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	本事業は、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するとともに、共働き世帯を中心とする若い世代の就労と子育ての両立を支援するため行っている事業であり、公益性が高く、事業の実施は妥当であると考えている。
有効性	4	上記の「妥当性」でも記述したように、児童の健全育成と就労の支援という観点から、事業の実施は有効であると考えている。
効率性	4	指導員の人件費相当分を市から補助しており、その他の運営にかかる分については利用者負担金で運営されている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	本市では市民協働によるまちづくりを推進しており、また今後、公民館のコミュニティセンター化も予定され、地域の力がますます発揮されることが期待される。地域の人材を有効活用し、より強固な運営基盤を確保するためにも、放課後児童クラブの運営主体を地域に移管することについて検討していくことが必要であると考えている。

事業 071	補助金 の名称	さんさん広場事業運営補助金				担当 部署	部名	福祉保健部	
						課名	子ども課		
					電話	82-1953			
総合 計画	施策の大綱	第1部 健康でやさしさあふれるまち			予算 科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第1章 元気な声が響くまちづくり						項	児童福祉費
	施策名(節)	第1節 子育て支援の推進						目	児童福祉総務費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		とやまっ子さんさん広場推進事業補助金交付要綱(県)							

事業 目的	対象 (交付先)	庄西元気っ子広場(通称:みつば広場)						
	意図 (補助目的)	地域の住民やボランティアなど地域の力を生かして、その地域の小学校1~6年生の児童の居場所づくりを進め、その健全育成と地域ぐるみの子育て支援体制の整備を目的としている。						
事業 内容	手段 (主な活動)	「放課後児童クラブ」と同様、補助金を交付するとともに、必要な助言と指導を行っている。						
		類型区分		団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他()	政策的補助	

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	さんさん広場利用児童数	人	17	19	19	100.0
	さんさん広場実施箇所数	箇所	1	1	1	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	1,000 千円	(金額)	500 千円	(金額)	750 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	県の「とやまっ子さんさん広場推進事業補助金交付要綱」に基づき、県(1/2)の補助を受け実施している。交付する補助金の上限額については、1日当たり5,000円と定められている。平成19年度までは委託料として支出していた。				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	本事業は、地域の力を生かして小学校の児童に遊びや生活の場を提供することによって、保護者の就労と子育ての両立を支援するため行っている事業であり、公益性が高く、事業の実施は妥当である。
有効性	4	上記の「妥当性」でも記述したように、児童健全育成と就労の支援という観点から、事業の実施は有効であると考えている。
効率性	3	世話人は、地域の人がボランティアで行っており、運営費についてはほとんどが市からの補助金で賄われている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	放課後児童クラブは、開設日数が250日以上必要であり、また、対象となる児童は原則として低学年(1~3年生)のみとなっている。これに対して、本事業は開設日数や対象児童など、地域の実情に合わせ柔軟に対応することができる。今後、放課後児童クラブとのすみ分けを明確にし、本事業の拡大を図っていきたいと考えている。

事業 072	事務事業名	子育て支援センター運営費				担当部署	部名	福祉保健部	
							課名	子ども課	
						電話	82-1953		
総合計画	施策の大綱	第1部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第1章 元気な声が響くまちづくり						項	児童福祉費
	施策名(節)	第1節 子育て支援の推進						目	児童福祉総務費
事業開始・終了年度		平成 11 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等		地域子育て支援拠点事業実施要綱(H22からは、次世代育成支援対策交付金交付要綱)							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	3	頁	個別計画	子育て支援の推進		

事業目的	対象 (誰を・何を)	乳児又は幼児及びその保護者							
	意図 (どのような状態に)	子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。							
事業内容	手段 (どのような方法で)	相互の交流を行う場所(センター型、ひろば型)を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。							

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	子育て支援センターの年間利用者数	人	49625	50000	47986	96.0	50000	55000	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	子育てサークル数(公立分)	サークル	5	10	7	70.0	10
	出前件数(公立分)	件	6	30	34	113.3	45

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	37,685 千円	50,741 千円	34.6	54,739 千円
財源内訳	人件費	30,498 千円	30,124 千円	1.2	33,524 千円	
	退職手当引当金相当額	4,420 千円	4,430 千円	0.2	4,930 千円	
	事業コスト計	72,603 千円	85,295 千円	17.5	93,193 千円	
	国県支出金	40,644 千円	48,939 千円	20.4	54,034 千円	
	その他	22 千円	0 千円	皆減	50 千円	
	一般財源	31,937 千円	36,356 千円	13.8	39,109 千円	
当該事務従事職員数		4.42 人	4.43 人	0.2	4.93 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	今後は、市及び民間事業者で役割分担していく。
有効性	3	保護者の子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちの促進に大きな役割を果たしている。
達成度	3	今後とも、子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に向いた支援活動を展開する。
効率性	3	今後は、市及び民間事業者で役割分担をしながら、より効率的な実施に心がける。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	公立のセンター型については、保育園の民営化に伴い民間保育園に併設することにより移管する一方で、公立で存続させるセンターについては、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に向いた地域支援活動を展開する。

事業	補助金の名称	不妊治療助成費				担当部署	部名	福祉保健部	
073							課名	子ども課	
							電話	82-1953	
総合計画	施策の大綱	第1部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第1章 元気な声が響くまちづくり						項	児童福祉費
	施策名(節)	第1節 子育て支援の推進						目	児童福祉総務費
補助期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度								
根拠法令・要綱等	射水市不妊治療費助成に関する条例								

事業目的	対象(交付先)	子どもが欲しくても妊娠できずに継続して不妊治療を受けている夫婦						
	意図(補助目的)	不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、少子化対策の充実を図ることを目的としている。						
事業内容	手段(主な活動)	不妊治療に要する費用のうちの保険診療費被保険者負担額並びに保険診療適用外の検査費及び診療費のうち以下の費用を助成対象として、年30万円を限度に助成している。 不妊治療のための検査に要する費用 排卵障害に対する薬物療法に要する費用 卵管障害に対する手術療法に要する費用 精管機能障害に要する費用 体外受精(胚移植法)に要する費用 人工授精に要する費用 顕微授精(透明帯開孔法、細胞質内精子注入法)に要する費用						
		類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	妊娠率	%	26.09	27.59	27.59	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	15,393 千円	(金額)	13,436 千円	(金額)	15,742 千円	
	(件数)	89 件	(件数)	69 件	(件数)	87 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	不妊治療に要する費用(年30万円を上限)				300 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	社会的な問題となっている少子化に対する施策であり、事業の実施は妥当である。
有効性	4	妊娠の報告も多数あり、少子化対策として貢献している。
効率性	4	多額になる不妊治療の一部助成であり、効率性がある。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	市総合計画の中において掲げている施策であり、少子化対策として重要な事業であることから、今後とも本制度を継続していくことが必要であると考えている。

事業	事務事業名	子ども及び妊産婦医療助成費				担当部署	部名	福祉保健部	
074							課名	子ども課	
							電話	82-1953	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり						項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進						目	母子福祉費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等		射水市子ども医療費助成に関する条例、射水市妊産婦医療費助成に関する条例							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	3	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	子ども医療 ... 小学生修了までの者を対象、妊産婦医療 ... 妊産婦のうち、妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産のため医療を受ける者
	意図(どのような状態に)	子ども医療 ... 子どもの保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。 妊産婦医療 ... 母子の健康の保持及び増進を図ることを目的とする。
事業内容	手段(どのような方法で)	子ども医療 ... 入院・通院とも保険診療本人負担分を市が負担する。 妊産婦医療 ... 上記「意図」欄に掲げた疾病に対する保険診療本人負担分を市が負担する。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	助成件数(子ども及び妊産婦医療費)	件	156718	155088	155088	100.0	153590	143155	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	受給資格者数(子ども医療費)	人	11954	11244	11244	100.0	9975
	受給資格者数(妊産婦医療費)	人	487	329	329	100.0	400

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	コスト	直接事業費		358,408 千円	346,279 千円	3.4
	人件費		4,416 千円	5,100 千円	15.5	5,100 千円
	退職手当引当金相当額		640 千円	750 千円	17.2	750 千円
	事業コスト計		363,464 千円	352,129 千円	3.1	309,652 千円
財源内訳	国県支出金		72,538 千円	62,031 千円	14.5	70,162 千円
	その他		9,970 千円	8,005 千円	19.7	9,600 千円
	一般財源		280,956 千円	282,093 千円	0.4	229,890 千円
	当該事務従事職員数	人		人		人

評価項目	点数	説明
必要性	4	市総合計画の筆頭に掲げている事業であり、安心して子どもを生み育てる環境づくりに必要である。
有効性	3	疾病の重篤化を未然に防ぐためにも、医療を受けやすい環境を整えることは有効である。
達成度	4	受診件数はほぼ横ばいである。
効率性	3	本制度を継続していくためにも、安易な受診をしないよう市民への周知啓発が必要である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	今後とも適正な受診を呼びかけ、本制度を継続して実施していくことが必要であると考えている。